

事務事業名	私立幼稚園第2子等保育料減免支援事業			担当	教育委員会 学校教育課 学校教育係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			電話番号	0285-83-8181		
施策名	02	子育て支援の充実			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
法令根拠	真岡市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H13 年度～）			
予算科目	1.一般会計	10.教育費	1.教育総務費	2.事務局費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	私立幼稚園に同時に2人以上が在園している場合、第2子以降の園児の保育料の一部を軽減して、保護者の経済的負担を緩和する県の事業である。（県の補助率1/2） 給付内容 ・第2子の保育料から、第1子の幼稚園就園奨励費補助金を控除した額の1/2に軽減（軽減後の1/2を市と県で補助する） 補助限度額 = (保育料月額 × 支払月数 - 就園奨励費補助金第1子目限度額) × 1/2 - 就園奨励費補助金第2子目加算額 ・第3子以降の保育料から、第1子の幼稚園就園奨励費補助金を控除した額の1/10に軽減（軽減後の9/10を市と県で補助する） 補助限度額 = (保育料月額 × 支払月数 - 就園奨励費補助金第1子目限度額) × 9/10 - 就園奨励費補助金第3子目加算額 平成26年度から補助対象が私立幼稚園就園奨励費の補助対象となるため、本事業は廃止した。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 25年度実績 幼稚園に同時に2人以上が在園している園児の保護者に対して保育料の負担軽減を図るために補助金を交付した。 26年度計画 平成26年度から補助対象が私立幼稚園就園奨励費の補助対象となるため、本事業は廃止となる。	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)
ア 補助金額			3348	3260	4030	3534	0
イ							
ウ							
エ							
オ							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 私立幼稚園に同時に2人以上が在園している園児	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)
ア 第2子以上の園児数			180	181	160	154	0
イ							
ウ							
エ							
オ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 保護者負担を軽減する。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)
ア 補助金が交付された園児数			31	30	36	32	0
イ							
ウ							
エ							
オ							
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 幼児の心身ともに健やかな成長を図る	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)
ア 負担軽減が感じられ健やかな成長が図られた世帯の割合			100	100	100	100	0
イ							
ウ							
エ							
オ							
(2) 総事業費の推移		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円				
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	1,518	1,479	1,834	1,606
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,830	1,781	2,196	1,928	
	事業費計(A)	千円	3,348	3,260	4,030	3,534	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100
		人件費計(B)	千円	427	424	420	406
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,775	3,684	4,450	3,940	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	少子化対策のため、同時に2人以上私立幼稚園に在園する場合に、第2子以降の園児の保育料の一部を軽減して保護者負担の緩和を図る栃木県の補助事業による。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	補助対象が国費負担のある私立幼稚園就園奨励費の補助対象となるため、本事業は廃止となった。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 本市の基本方針である、子育て支援・幼児教育の振興に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 栃木県の補助事業に基づく幼児教育の振興策である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 県で定めた制度に従って実施している事業である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 私立幼稚園就園奨励費で対応できる。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 私立幼稚園就園奨励費で対応できるので影響はない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？ ・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない 私立幼稚園就園奨励費支援事業 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない 私立幼稚園就園奨励費支援事業
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事業を廃止したため。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか？ (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 補助金交付に関わる事務のみで、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 県の基準で定められた内容に従って実施している事業である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							